

アセアン物流事情調査 -フィリピン-

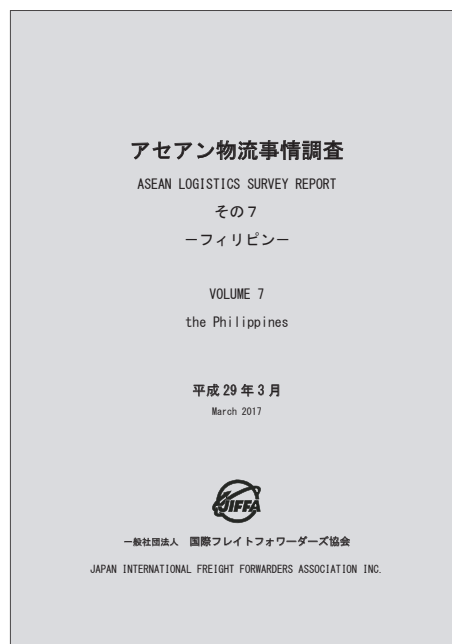
フォワーディング委員会

はじめに

JIFFAフォワーディング委員会では、ASEAN統合を見据え、2006年からタイを皮切りにASEAN地域の物流事情の調査を行っています。そして2015年12月31日、東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟する10カ国が域内の貿易自由化や市場統合等を通じて成長加速を目指す広域経済連携の枠組み「ASEAN経済共同体（AEC）」が発足しました。域内人口は欧州連合（EU）を上回る計6億2000万人で、域内総生産が2兆5000億ドル（約300兆円）に達する巨大な経済圏が本格始動しました。東西冷戦下の1967年にベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的に地域協力機構として発足したASEANは、設立当初は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国でしたが、1984年にブルネイ、その後ベトナム、ラオスとミャンマー、そして1999年にカンボジアが加盟し、現在の10か国（ASEAN10）の枠組みとなりました。ほぼ半世紀を経て、域内の一体化を進めるうえでの大きな節目を迎えました。

ASEAN諸国は大きくタイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアのメコン川流域を経済圏とする「陸のASEAN」と、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイの海に囲まれている「海のASEAN」に分けることができます。「陸のASEAN」は、「チャイナ・プラス・ワン」（=Next China）として中国に続く生産拠点として、タイを中心に製造機能が集積し、「南北回廊」や「東西回廊」といったクロスボーダーのサプライチェーンを形成しています。一方、「海のASEAN」は、インドネシアやフィリピンという人口大国を抱え、ASEAN全体の63%の人口を占め、かつ「陸のASEAN」と比較して経済的に発展しています。

その中でフィリピンは、かつては「アジアの病人」と呼ばれ、政治体制の問題により長年低迷してきましたが、アキノ前大統領（2010年～2016年）の就任後、汚職・腐敗との対決を前面に打ち出し、その手堅い政権運営により対内直接投資が回復し、日本からの投資も2011年以降、輸出志向型製造業を中心に、大型新規投資が相次い



でいます。若くて豊富で安定した労働力供給、低賃金でかつ安定した人件費、さらに、英語能力の高い労働力等が、有望な投資国として評価されており、最近の調査では、現地日系企業の54.4%が今後1～2年で投資を拡大すると回答しています。

さらに、2016年6月30日に第16代新大統領、ロドリゴ・ドゥテルテ氏が就任し、麻薬取締、汚職撲滅、インフラ投資拡大、官庁手続き簡素化等クリーンで公明性のある所信を表明しました。そのような、フィリピンの物流事情を紹介します。

本資料の作成に際しては現地調査を行い、JETRO、フレイトフォワーダー協会、進出日系企業・金融機関等多くの方々より貴重な情報をご提供いただき、参考にさせていただきました。ご協力戴きました各方面の皆様へ深く感謝申し上げます。本調査報告がJIFFA会員のみならず非会員の物流関係者、また、荷主を含む貿易関係者の同国進出もしくは同国でのビジネス取り組みの一助となれば幸いです。

News Up to Date

訪問先・協力企業

日系企業・団体 (ABC順)

- EPSON Precision (Philippines), Inc.
- JETRO Manila
- Nanox Philippines, Inc.
- NEP Logistics, Inc.
- Nippon Express Philippines Corporation
- NYK Fil-Japan Shipping Corp.
- PGA Sompo Insurance Corporation
- Philippine Transworld Shipping Corporation
- Ricoh Imaging Products (Philippines) Corp.
- San Technology, Inc.

- Shin-Etsu Magnetics Philippines, Inc.
- Tamiya (Philippines), Inc.
- The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Manila Branch

国際／フィリピン企業・政府団体他 (ABC順)

- Big Blue Logistics Corporation
- International Container Terminal Services, Inc.
- Philippine Airport Ground Support Solutions, Inc. (PAGSS)
- Philippine International Seafreight Forwarders Association, Inc. (PISFA)

出張調査マップ



出所) Google マップより日通総研加筆

調査期間	平成28年11月20日(日)～11月26日(土) ※11月24日(木)AMまでマニラ、同日PMよりセブ
訪問・視察先	<p><u>マニラ首都圏</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際海運フォワーダー協会 (PISFA)、日系物流事業者現地法人 ・JETRO Manila、銀行・保険会社 ・マニラ港：北港国際コンテナターミナルMICT ・ニノイ・アキノ国際空港 (マニラ国際空港)：航空貨物上屋PAGSS <p><u>マニラ近郊南部：カラバルソン地方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バタンガス州、ラグナ州、カピテ州のフィリピン経済区庁 (PEZA) 特別経済区 ・工業団地に入居する日系製造企業 <p><u>マニラ近郊北部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンパンガ州クラーク特別経済区 (CSEZ) に入居する日系製造企業 <p><u>セブ島 (セブ市)・マクタン島</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セブ港国際貨物ターミナル ・セブ港近隣物流事業者 (冷凍・冷蔵倉庫) ・マクタン島のPEZA特別経済区 (Mactan Economic Zone) に入居する日系製造企業
訪問ルート	日本→(空路)→マニラ→(空路)→セブ→(空路)→日本 ※マニラ→セブはLCC国内便、セブ→日本は直行便で移動

目次

第Ⅰ章 フィリピンの概況

1. フィリピンの地理
2. フィリピンの経済概況
 - (1) 経済規模・経済成長率の動向
 - (2) 金融・為替等の動向
 - (3) 人口・労働事情
3. フィリピンの貿易概況
 - (1) 輸出入金額
 - (2) 輸出入品目
 - (3) 相手国
 - (4) 貿易協定の締結状況
 - (5) 対日貿易の状況
4. フィリピンの投資環境
 - (1) 外国直接投資の状況および投資形態
 - (2) 外資規制および奨励措置
 - (3) 税制
 - (4) 日系企業の進出状況
 - (5) 日系企業の動向と経営上の問題点
5. 特別経済区（SEZ：Special Economic Zone）
 - (1) カラバルソン地方の主な経済区
 - (2) その他の地域の主な経済区

第Ⅱ章 輸送機関・インフラ事情

1. 国際貨物輸送の概況
2. 国内貨物輸送の概況
3. 海上輸送・港湾
 - (1) 概要
 - (2) 管理主体および外貿コンテナ取扱量
 - (3) コンテナ貨物量の推移と世界のコンテナ港湾の中での位置づけ
 - (4) マニラ港
 - (5) スービック港
 - (6) バタンガス港
 - (7) セブ港
4. 航空輸送・空港
 - (1) 概要
 - (2) 管理主体および旅客数・貨物量
 - (3) 貨物取扱量と世界の空港の中での位置付け
 - (4) ニノイ・アキノ国際空港（マニラ国際空港）
 - (5) マクタン・セブ国際空港
 - (6) クラーク国際空港（ディオスダド・マカパガル国際空港）

5. トラック輸送

- (1) 道路ネットワーク
- (2) 道路交通の課題
- (3) 道路インフラ関連事業
- (4) トラック運送事業者
- (5) 道路状況（道路走行結果）

6. 鉄道輸送

- (1) 鉄道ネットワーク
- (2) 鉄道整備計画
- (3) 鉄道インフラ事業

第Ⅲ章 フォワーダー・通関事情

1. フィリピン国際海運フォワーダー協会（PISFA）

2. フォワーダー事情

- (1) 日系事業者による事業展開
- (2) 安全・保険事情
- (3) フィリピンでの物流事業展開の可能性と留意点

3. 通関事情

- (1) 輸出入者としての許可・登録手続き
- (2) 輸出入規制
- (3) 関税およびその他の税金の適用
- (4) 通関情報システムおよび通関手続きの流れ
- (5) 日系企業・事業者による通関手続きの実施状況
- (6) 税関の執務時間について
- (7) 通関等輸出入手続きに対する評価

*「アセアン物流事情調査 -フィリピン-」は会員各社には、1部送付しておりますが、更に希望される方は、JIFFAホームページ「図書刊行物のご案内」からお申し込み下さい。